

衆院選は自民党単独で3分の2を確保、与党で352議席を獲得し圧勝

- 自民党単独で衆院の3分の2を超える議席を確保、与党で352議席と圧勝
- 政策実行力が高まるとの期待で国内株には追い風か
- 目先は食品消費税の引き下げが実現するかも焦点に

高市人気で自民党は単独で316議席を獲得

8日投開票の衆院選は与党が352議席（自民316・維新36）獲得と圧勝（図1）。成長投資・積極財政へと舵を切った高市首相の経済政策は国民の信認を得たと言えます。また、絶対安定多数（261議席）を超える3分の2（310議席）以上を確保、衆院での法案・予算審議で主導権を握ることが可能となり、強固な政権基盤を得た高市政権の政策実行力の向上、長期政権への期待も強まりました。

高市政権は経済安全保障・食料、エネルギー・資源などの「危機管理投資・戦略投資」に重点を置いており、今後はより、成長投資の拡大や安全保障政策の強化を促すための財政政策にシフトしていくとみます。今年6月頃に発表される「骨太の方針」や成長戦略の予算規模が拡大する可能性など、財政政策の具体的な内容にも注目です。

積極財政への期待で国内株に追い風

衆院選結果を受け、9日寄り付き直後の国内株式は急伸、10年国債利回りは上昇で反応しました（9時時点）。

過去の衆院選で自民党が圧勝した局面では、その後の国内株が堅調に推移する傾向がみられました（図2）。今回はインフレ環境が続く中、積極財政の実行力が高まるとの期待も相まって、国内株は上値を追う展開が予想されます。また、高市政権が掲げる17の重点分野連絡会議にも注目が集まりそうです（図3）。ただし、拡張的な財政政策で財政悪化・インフレ再燃の懸念が強まり、円安・金利上昇を加速させる可能性に要注意です。自民の公約には政府債務残高の対GDP比低下や、歳出・歳入改革に取り組むと明記されるも市場の警戒感は根強い模様です。

食品消費税の引き下げは実現するか？

目先は、自民党が公約に掲げた「食品消費税の2年間引き下げ」について、実現に向け議論を加速させるのか、足元の金利上昇・円安に配慮し慎重論を強めるのか、注目されます。高市首相は「国民会議での議論がまとまれば、秋の臨時国会に減税法案を提出したい」と発言。仮に減税が実現した場合、年間約5兆円の税収減となるため、期間や財源などの制度設計が明らかになるまでは、債券・為替市場は不安定な動きが続きそうです。（大畠）

【図1】与党で352議席を獲得し3分の2以上を確保

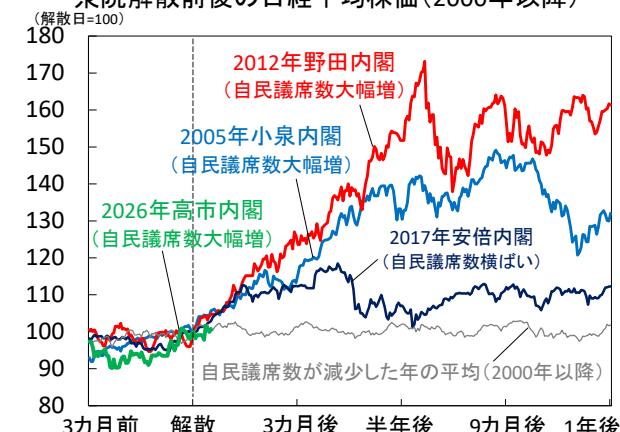
2026年2月衆院選 各政党獲得議席数

政党	解散前	合計			増減
			小選挙区	比例	
自民	198	316	249	67	118
維新	34	36	20	16	2
中道	172	49	7	42	▲123
国民民主	27	28	8	20	1
共産	8	4	0	4	▲4
れいわ	8	1	0	1	▲7
参政	2	15	0	15	13
保守	1	0	0	0	▲1
社民	0	0	0	0	0
みらい	0	11	0	11	11
減税ゆうこく	5	1	1	0	▲4
その他	10	4	4	0	▲6

出所：各種報道より三菱UFJアセットマネジメント作成

【図2】自民圧勝の場合は株価は堅調に推移する傾向も

衆院解散前後の日経平均株価（2000年以降）



注) 解散日の株価=100として指標化。高市内閣の直近値は2026年2月6日。

自民党的議席数が減少した年は、2000年森内閣、2003年小泉内閣、

2009年麻生内閣、2014年安倍内閣、2021年岸田内閣、2024年石破内閣。

出所：Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

【図3】重点17分野を中心に民間投資が活性化するか注目

高市首相が掲げる17の重点分野と関連セクター

関連セクター	関連セクター
①AI・半導体	通信・ITサービス
⑩防災・国土強靭化	建設
②造船	造船・プラント
⑪創薬・先端技術	医療機器、ヘルスケア
③量子	ITサービス
⑫フュージョンエネルギー	造船・プラント
④合成生物学・バイオ	バイオ
⑬マテリアル（重要鉱物・部素材）	非鉄金属
⑤航空・宇宙	通信、宇宙、産業用電子機器
⑭港湾ロジスティクス	運輸、倉庫
⑥デジタル・サイバーセキュリティ	通信・ITサービス
⑮防衛産業	造船・プラント
⑦コンテンツ	ゲーム・メディア
⑯情報通信	通信・ITサービス
⑧フードテック	食品
⑰海洋	海運、鉱業、建設
⑨資源・GX エネルギー安全保障	電気・ガス・総合商社

注) 関連セクターは一部を記載。

出所：内閣府より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指標について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

Mitsubishi UFJ Asset Management